

書評

樋口美雄・宮内環・C.R.McKenzie 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（編）
『親子関係と家計行動のダイナミズム—財政危機下の教育・健康・就業』
 （慶應義塾大学出版会、2012年）

安井 健悟

I はじめに

日本においても、「客観的証拠に基づく政策形成（Evidence-Based Policy Making）」の重要性が認識されるようになって久しい。客観的証拠を提供するための実証研究を行うためには質の高いデータが必要である。しかしながら、かつて日本においては欧米と比較して研究者がアクセスしやすく質が高い家計のマイクロデータが十分にはなかった。特に同一家計を追跡するパネルデータは存在しなかったといえよう。

そのような中で、1993年から家計経済研究所が「消費生活に関するパネル調査」によりパネルデータを整備し始め、その後、慶應義塾大学による「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」や大阪大学による「くらしの好みと満足度についてのアンケート」などのパネルデータが蓄積されつつある。パネルデータを用いることにより、観察されない個人の異質性を考慮した上で厳密な分析が可能になるので、これらのパネルデータは非常に貴重である。

本書は、慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点が2009年から新たに調査を開始し、2011年までに3回の調査が実施された「日本家計パネル調査（JHPS）」のデータの特徴を報告するとともに、そのデータを用いた教育、医療経済、社会保障、労働経済の分野の研究の成果をまとめたものである。まず、公共財としてのJHPSを設計・実施し、公開するというパネル調査共同研究拠点の活動は社会的な価値が非常に高いものと思われるし、客観的証拠に基づく政策形成の実施への貢献も大きいだろう。そして、調査を実施してから早い段階で研究の成果を本書にまとめて社会に還元している点も、評価されるべきである。

II 本書の構成と紹介

本書は、第1部『JHPSの標本特性』（1章）、第2部『教育』（2-4章）、第3部『健康』（5、6章）、第4部『税社会保障と就業』（7-9章）の4部により構成される。第2章から第4章では、JHPSに付随して実施された「日本子どもパネル調査」も用いて分析を行っている。以下、それぞれの章を紹介し、批評したい。

第1章「JHPS2011の概況」は、2011年に実施された第3回目のJHPSの調査結果の特徴と本調査により把握された家計行動を概観している。就業形態、労働時間、所得、消費といった経済変数については、公表統計と比較して特徴を述べており、今後、本調査を用いることになる研究者にとっても意味がある。他にも本調査を用いて分析する際に注意すべきことなどが記載されていると、本章が更に有益なものになったと思われる。

第2章「子どもの学力と家計—「日本子どもパネル調査2011」を用いて」は、子どもの属性や家庭背景が子ども（小学生と中学生）の学力に与える影響を分析している。学力低下や学力格差に対処するための政策を考える上で重要な研究である。得られた結果は、父親が大卒以上だと、数学、国語のスコアに正の影響を与える、母親が大卒以上だと数学、国語、推論のスコアに正の影響を与える。また、子どもが早生まれだと数学のスコアが低く、世帯年収は数学、国語、推論に正の影響を与える。これらの結果が、諸外国の既存研究と比較して、どのような特徴をもっているのかについての説明がほしいところである。

本章とともに第3章、第4章は、日本の教育政策を考える上で貴重な研究である。しかしながら、残念なことに、分析に使用している標本数が、小学生低学年、小学生高学年、中学生のそれぞれが200強という程度

である。貴重なデータセットであることは間違いないく、これらから分かることでも価値があるが、更に複雑な分析を行う場合には耐えられないのではないかとも思われる。是非とも、日本子どもパネル調査の規模を拡大させて、教育に関する研究を更に蓄積していただきたいと思う。

第3章「子どもの社会性・適応感と家庭背景—「日本子どもパネル調査2011」から」は、子ども（小中学生）の社会性と適応感に対して、親の社会経済的地位の諸変数が影響を与えていたのかについて分析している。ここで言う社会性は問題行動に関する4つの変数（情緒的不安定さ、行為問題、多動・不注意、仲間関係のもてなさ）と向社会性に関する変数で計測したもので、適応感とは子どもが自身のQOL（生活の質）を主観的に評価した感情を意味する。

分析の結果、母親のメンタルヘルスの状態が悪いと子どもの問題行為に関する変数すべてのスコアを引き上げた。つまり、情緒を不安定にし、行為問題（癪癥、嘘、盗み等）や多動・不注意を引き起こし、仲間関係を持ちにくくするということである。一方、適応感と最も関連が強い変数は世帯年収ときょうだい数であった。世帯年収が高いと身体的健康感、情動的ウェルビーイング、自尊感情、友達への適応感、学校への適応感についてのQOL指標を高めるが、家族への適応感を低める。また、きょうだい数が多いと、身体的健康感以外の5つのQOL指標を低める。

近年、人的資本形成における非認知能力の重要性が認識されており、非認知能力を反映した概念である社会性や適応感の決定要因を明らかにすることは非常に重要である。Heckmanらの一連の研究により、非認知能力は認知能力と同程度、教育達成度や賃金に影響を与えることや、非認知能力は認知能力の成長に大きな影響を与えることなどが明らかにされつつある。本章の研究を発展させて、日本においても同様のメカニズムが働いているのか、また、それはどの程度かなどを検証し、人的資本形成に関する政策的議論に寄与することが期待される。

第4章「家庭背景が子どもの学力に与える影響とそのプロセス—階層的重回帰分析と構造方程式モデリングを用いた検討」は、親の学歴や家計収入などの家庭背景が子どもの学力に与える影響プロセスについて検証している。その結果、親の学歴や家計収入は、家庭内の文化的環境の整備や、課外活動への投資、子ども

の学習時間を媒介として、子どもの学力に影響を与えているとのことである。また、いくつかの変数間の関係については小学生高学年と中学生では異なり、父親の学歴と子どもの学習時間の関係、家計収入と家庭内投資の関係、家計収入と子どもの学力の直接的な関係については、小学生は有意でなく、中学生では正の関係があることも明らかにしている。

近年、家庭背景の違いが学力格差に与える影響については社会的にも関心が高く、政策的にも重要なテーマである。本研究と本研究の今後の発展がこのテーマの議論のベースになっていくべきであろう。また、「変数間の因果関係を断定できないことについては留意が必要」であると述べており、恣意的な結論付けをしていない点も好感が持てる。

第5章「2010年たばこ税引き上げの効果—JHPSによるパネルデータ分析」は、2010年10月のたばこ税の引き上げによるたばこの価格の変動を利用して、喫煙するかどうかと喫煙本数のそれについての価格弾力性を推定している。禁煙政策を考える上で非常に重要な研究である。日本において、仮想的な質問や回顧データではない実績値としての個票データを用いた研究はほとんど行われていないという意味でも価値がある。分析の結果、喫煙するかどうかと喫煙本数の価格弾力性は統計的に有意だが弹性値自体は大きくないとのことである。また、価格が上昇すると禁煙するかどうかという仮想的な質問を用いたコンジョイント分析の推定値は過大推定されることも確認している。

Kamimura (2012) もKHPDを用いて同様の分析をしているが本章との分析の違いが分からず、推定値がかなり異なることの説明もなかったので、それらの説明があると読者には優しいだろう。また、調査票を見ると、喫煙者が購入しているたばこの価格を質問しているが、ほとんどが同じ価格であろう。基本統計量が記載されていないので、この点については確認できなかつたが、もし価格の変動がたばこ税引き上げ前と引き上げ後の2つの値しかないのであれば、推定されている弾力性には長期的なトレンドや2010年と2011年のマクロ的な影響がすべて含まれていることになるので、解釈には注意が必要だろう。仮に、個人間でたばこの価格が異なったとしても、それは個人の嗜好の違いを反映させたものであり、外生的な変動とは言えない。分析上、難しい問題であることは承知しているが、このあたりの議論も丁寧にしてほしかった。

第6章「母親の就業と子どもの肥満」は、KHPSと日本子どもパネル調査を用いて、母親の就業状態によって子ども（7歳から15歳）が肥満になるかについて分析しており、母親の週労働時間が1時間長くなると、男の子が肥満になる確率が約2.4%高くなるとのことである。諸外国では、成人が肥満になるかどうかは子どもの頃の家庭環境にも影響を受けるという研究もあり、肥満という健康問題を考える上でも重要な研究テーマである。

しかしながら、分析の手続きについて、いくつかの疑問があるのでそれらを挙げておく。子どもが肥満であるか否かを被説明変数とし母親の週労働時間などを説明変数としてプロビット分析をしており、母親の週労働時間が内生である可能性に対応するために操作変数を用いた推定も行っている。ここで、どのような操作変数を用いているのかということとともに1段階目の推定結果も示されていない点が問題である。

さらに、そのような手続きの上で疑問が残る推定結果と単純なプロビット推定とを比較する検定から、母親の週労働時間は外生変数だと結論付けているが、評者には受け入れがたい。母親の週労働時間が1時間長くなると、男の子が肥満になる確率が約2.4%高くなるということだが、就業していない場合と週40時間労働の場合を単純に比較すると約96.0%（=2.4% × 40）も肥満になる確率が異なるということであり、過大推定になっていないだろうか。操作変数を用いた推定結果が信頼できるかについてはさておき、その結果によると、母親の週労働時間は統計的に有意ではなく、係数の大きさも単純なプロビット分析の半分以下になっている。文中では、肥満になると生活習慣病をもつ可能性があり、その結果、母親の労働時間が少なくなることによる過小推定を想定して操作変数を用いた分析を行っているが、この想定は実際の分析結果と異なり、内生性の問題が発生するストーリーについての整理も必要であると思われる。今後の分析として、子どもの年齢によって、母親の労働時間の効果が異なるのかについての分析を行うことを期待したい。

第7章「介護の負担と就業行動」は、40歳から59歳の有配偶女性を対象とし、要介護の親との同居の有無と要介護の程度が就業確率および労働時間に与える影響を分析している。今後、介護を必要とする高齢者はいっそう増加していくと考えられ、現行制度において家族介護が、どの程度、労働供給を抑制しているのか

を明らかにしておくことは、仕事と介護の両立支援策や介護保険制度を考えていく上で非常に重要である。

本章の分析結果によると、要介護の親と同居していると就業確率は低くなり、要介護度が高くなるほど就業確率が低くなり、どちらも労働時間には影響を与えないとのことである。しかしながら、これらの分析は偏相関の意味でしか解釈できず、因果関係としては解釈できない点に留意する必要がある。なぜならば、有配偶女性がそもそも就業していないから要介護の親と同居するという意思決定をしているという逆の因果関係の問題もあるだろうし、学歴が低いなどの理由で機会費用が低い有配偶女性が介護しているというセレクションの問題が発生していれば、母集団において介護が就業に与える影響を過大評価することになるだろう。

パネルデータとはいって、データの収集期間に親の状態が要介護に変化する標本数は少ないことが予想されるので、親の状態の変化が本人の労働供給の変化に与える状況を分析することは困難であろうが、上述したように、今後の介護保険制度や両立支援策を考えいく上で非常に重要な課題であるので、更に精緻な研究がなされることが期待される。

第8章「世帯主の就業形態と有子現役世帯の貧困の動態分析—二人親世帯と一人親世帯の比較」は、子どもがいる現役世帯を対象として、第1に、ある時点において相対的貧困の状態にあるかどうか（一時的貧困確率）に対して、一人親と二人親の違いや世帯主の就業形態が影響を与えるかを分析している。第2に、相対的貧困の状態ではない世帯が貧困になる確率、また、貧困状態にある世帯が貧困状態から脱出する確率に対して、一人親か二人親かという状態の変化や、世帯主の就業状態の変化が影響を与えるのかについて分析している。

本章がまとめている結果によると、その他の変数の影響を制御した上で、一人親世帯は二人親世帯とくらべて一時的貧困確率が27.32%高く、世帯主が非正規だと正規とくらべて一時的貧困確率が12.42%高い。また、2年連続で一人親だと二人親とくらべて2年目に貧困状態に陥る確率が高いことと、2年連続で世帯主が非正規だと正規とくらべて2年目に貧困状態に陥る確率が高く、1年目に貧困状態であった場合には貧困状態から脱出する確率が低いことなどを明らかにしている。

推定モデルなどから判断すると、一人親か二人親かの状態の変化が与える影響についても分析されているはずだが、その結果については本章の分析結果と記述からは理解できなかった。また、分析結果の符号を反対に解釈していたり、記述ミスが多く、読者を混乱させるように思えた。近年、日本においても貧困問題に対する社会的な関心は高く、有効な貧困削減政策を考えることは重要であるが、本章が一人親世帯か二人親世帯かということと世帯主の就業形態が貧困状態に与える影響を分析していることの意義を、もう少し分かりやすく論じてほしかった。最後に、一人親世帯に注目するのであれば、さらに掘り下げて、母子家庭に注目した分析も今後の重要な課題となるだろう。

第9章「近年の景気後退と有配偶女性の労働力化・非労働縁化—前期労働状態と子ども人数による影響の違い」は景気後退と有配偶女性の労働供給の関係を分析している。景気後退が有配偶女性の就業行動に与える短期的な影響については、就業意欲喪失効果と付加的労働効果という2つの相反する可能性が既存研究により指摘されてきた。前者は景気後退により労働供給が抑制され、後者は促進されるということである。本章は、リーマンショック後の景気後退期において、それらのどちらの効果が生じているのか、また、その効果が子どもの数によって影響を受けるのかなどについて検証している。分析に用いているデータはKHPSである。

本章の結論では、付加的労働効果が存在することは明瞭だと述べているが、評者には疑問である。「子どもの数が少ない…家計は、…夫の所得が短期的に減少すると、妻が労働力状態を続ける傾向がいっそう強まる」とあるが、これは子どもが2人以下の家計では夫の所得が前年から減ると、前年に就業している妻は今年も就業する確率を高めるということであり、この点には同意するが、前年に就業していない妻は今年も就業しない確率を高めるということと、これらの効果の方が大きいことを著者は見逃している。この分析結果から、今後の少子化の結果、付加的労働効果が強まり、雇用対策の必要性が高まるという結論には問題

があろう。また、就業意欲喪失効果の存在は確認できないとあるが、著者も触れているように説明変数に含まれている市場提示賃金率を通じてその効果が発生している可能性があるので解釈は慎重にするべきだろう。また、かなり多くの交差項を用いてるので、その結果について分かりやすく記述してほしかった。

III おわりに

ここまで、いくつかの章については厳しい批評をしたが、それは本書の性質上避けられないことだろう。調査を実施してから早い段階で研究の成果を社会に還元するためには、研究結果を様々な学会、セミナーなどで報告し、様々なコメントを得た上で研究を改善してから出版することは困難だからである。また、研究者の立場から現実的なことを述べると、品質が高い研究論文は査読付学術雑誌に投稿するものであり、本書のような性質の媒体に最高の品質の論文を掲載するインセンティブがないからである。しかしながら、そのことが本書の価値を減じることにはならない。本書の研究の成果は、各分野の最終的な研究成果として読むべきものというよりは、調査を実施してから早い段階で社会に提示する最初の分析結果であり、基本的な分析結果と今後の研究の課題を提示する役割を果たしている点で価値がある。ただし、いくつかの章において、分析結果とその解釈に乖離があるところがある。もう少し抑制的な書き方をすべきだと感じた所がある点と、分析や解釈に単純な問題がある点については、若手研究員に執筆させているからには編者がチェックすべきであつただろう。最後に、JHPSという貴重なデータを多くの研究者が利用し、本書の研究の成果をもとに更なる研究の発展がなされることを期待したい。

参考文献

- Kamimura, K. (2012). Effectiveness of cigarette tax in Japan (No. 2011-035). Keio/Kyoto Joint Global COE Program.

(やすい・けんご 立命館大学准教授)